



予算総額 484 億円！

対前年比 39 億 4 千万の増額 (8.9%増) 市債と合併特例債→対前年44億6千万円増 「特例債」発行額計320億円、残166.6億円(H26年度末)

日本共産党

あきば繁の市議会報告

2014年4月
No. 13
発行者
古河市議会議員
あきば 繁
茶屋新田7-1-4
Tel (48) 2139
あきば繁の
ホームページ
http://
akiba.iza.yoi.
net

平成26年度古河市議会 (第一回定例会)

「企業誘致支援 値上げの「国保」など問題点を指摘、 一般会計、国保、介護、後期高齢者、水道事業会計等に反対 請願を採択「要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対」

平成26年度古河市議会第一回定例会が、3月4～20日までの17日間で開催されました。
平成25年度補正予算を含む42議案と追加議案1件が審議、審査されました。平成26年度予算は、対前年度8.9%増の484億円です。
今議会に、請願2件「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」と「要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対の意見書」が提出され、「要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対の、」は採択、「秘密保護法の廃止」を求める請願は、継続審査となっています。

一般会計

主な歳入の状況は、固定資産税の増等により、市税1.2%増です。地方交付税は、特別交付税(救急医療機関への助成)で1.0%増ですが、市債70億4680万円(対前年25億880万円)と合併特例債36億7440万円(対前年19億5250万円)。

借金依存の予算です。歳出は、土木費が49億3400万円▲8.2%と唯一減ですが、義務的経費233億5400万円0.7%と微増です。投資的経費は、61億5200万円、対前年31億2100万円の103.4%増(学校給食センター新築工事や古河第一小学校改築工事に加え、第1小及び第2小の体育館建設、生

活道路の修繕等)です。民生費は、179億6100万円、対前年11億7100万円の7.0%増(18歳までの医療費助成、生活保護費等)です。教育費は、84億6800万円、対前年31億600万円の57.9%増(小学校空調設備、及び散水栓設備工事の実施、中学校にIT事業の導入、指導主事の増員配置等)です。

特別会計

特別会計は、12の会計があり、合計で335億3000万円、対前年17億1800万円の5.4%増です。
主に国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計で療養給付費増・被保険者増、古河駅東部土地区画整理事業で移転補償等の増)です。

水道事業会計

水道事業会計は、44億7700万円、対前年2億1900万円の5.1%増(車両搭載型の粉末活性炭装置等購入、粉末活性炭注装置等購入、粉末活性炭注装置基本計画等策定経費を見込む)です。

議案に対する 反対討論

議会最終日(3月20日)、「副市長の選任」を求める追加議案を含めて、43の議案について討論・採決が行われました。

一般会計 に反対

県内で初の「18歳までの医療費助成」、「子育て支援、教育環境の整備」やタウンミーティング等で出された切実な市民要望「防犯対策、防犯灯設備の充実」など評価できません。

しかし、企業誘致支援とは名ばかり日野自動車等への「企業立地奨励金」6900万円の交付、県事業である筑西幹線道路整備事業7400万円、同和団体への補助金600万円など、問題であり反対しました。

国保 介護保険、後期高齢者、公共下水道、農集排、ゴルフ場、古河駅東部片田南西部区画整理及び、水道事業会計に反対

国民健康保険の加入者の43%が、年収200万円以下の収入です。値上げでなく、高い国保税を引き下げて、収納率を上げて国保会計の健全な運営を目指すべきと反対。介護保険は、介護保険が

ゴルフ場は、自然観察地にして市民に開放を

少、河川使用料が年間3500万円から5000万円に経費等が上がる、更にきびしい運営になる。
渡良瀬遊水地がラムサール条約の登録地になった機会に自然観察地にし、市民に開放すべきです。

古河駅東部・片田南西部の両土地区画整理事業は、ムダな開発事業で反対。

参与設置条例↓任期1年根拠のない月額45万円余県からの天下りポストと指摘し、反対しました。追加議案↓副市長の選任について同意を求める案件。

副市長に山口裕之氏

国↓県、副市長は、古河市内からの選任を求めて反対しました。

ら「要支援者向け給付1.2」(訪問介護、通所介護)を保険給付から外し、市町村に移管する法案が提出されています。
保険制度の根幹が崩れる内容であり反対です。
後期高齢者医療制度年齢で差別、改定のため値上げ、滞納者に短期保険証の発行など、命にかかわる問題で、制度そのものに反対します。
ゴルフ人口は、年々減少、河川使用料が年間3500万円から5000万円に経費等が上がる、更にきびしい運営になる。
渡良瀬遊水地がラムサール条約の登録地になった機会に自然観察地にし、市民に開放すべきです。



質問項目

国による教育への介入・干渉の強化 「教育委員会」制度の根幹変える大改憲について

- (1) 安倍内閣の教育「改革」案について
- (2) 「住民投票」条例の設置について
- (3) 行政改革大綱(案)について

地方分権に反し、
教育行政へ口出し
国の教育統制について

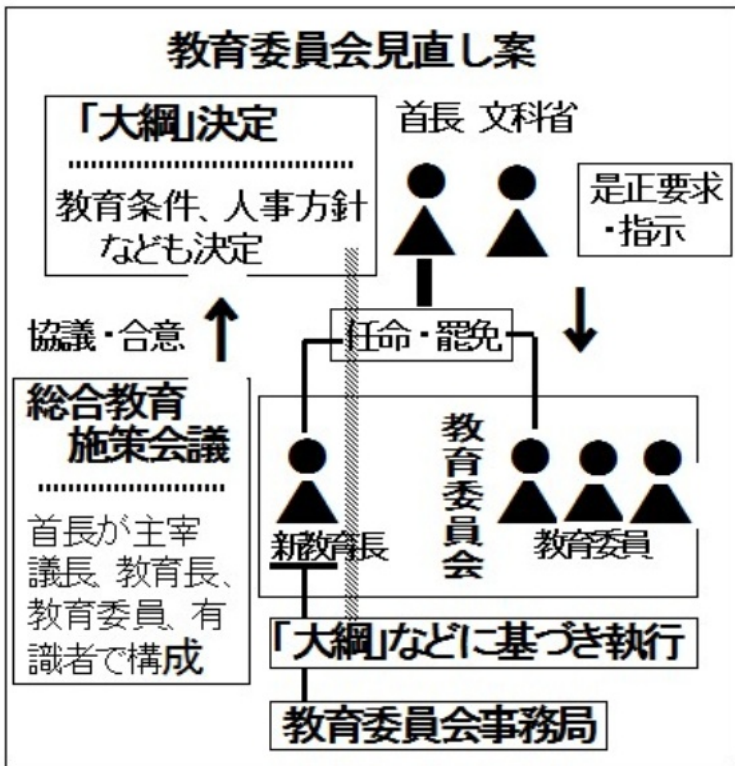
みから学ぶものは何か伺う。
答 市長
安倍政権が進める教育改
革は、首長に教育長の任命・
罷免権を与えるもので、市
長と同じ方向に教育長や教
育行政も進むべきと考える。
また、教科書の選定につい
ては政治が関与するもので
はないと考える。

問 あきば議員
①安倍内閣は、教育委員会
廃止↓「改革」として、介
入・干渉の強化、沖縄竹富
町の教科書選定まで介入し
ている。

全国知事会、市長会など
国の教育統制に危惧してい
る。市長の考えを伺う。

②京都市教育委員会の取組

答 教育長
教育委員会制度は、政治
的中立、継続・安定性の確
保、住民の意向の反映で、



問 あきば議員

職員減の2〜3倍(年間)

市がワーキングプアを
つくっていないのか。
必要職員数と定数管理を

答 企画部長
住民投票が必要となった
際に、その都度個別の条例
を制定する。

平成21年に「古河市自治
基本条例」を制定し、19条
に「住民投票に関して必要
な事項は別に定める」とあ
るが、常設型として制定す
るのか。

問 あきば議員
「住民投票」条例
の設置について

答 教育長

その特性から市長からの独
立性、合議制、住民による
意思決定等が大切とされて
います。

京都市では、延べ3万人
の方々が教育活動を支えて
おり、古河市でも文化祭や
3世代交流、理科教育など
地域の方々を講師としてい
る。今後ともより参加を募
りたい。

農業委員会レポート

新高橋 操事務局長(前産業部長)
岩瀬孝夫前事務局長は、産業部商工
政策課長へ。
堀江佐与子次長
補佐は、定年退職
されました。
お二人ともご苦
労さまでした。
第5回総会(4月)
利用権設定による
集積面積は増え、
荒廃農地面積は
増減を繰り返す

荒廃農地面積の推移 (ha)

	田	畑	計
H20	96.1	144.8	240.9
H21	94.5	144.1	238.6
H22	90.2	137.8	228.0
H23	86.9	132.5	219.4
H24	91.8	126.9	218.7
H25	94.1	128.3	222.4

古河市職員数の推移

正規職員・非正規職員の割合

年度/区分	正規職員	非正規職員	合計
20年度	1000人	612人	1612人
21年度	980人	550人	1530人
22年度	952人	644人	1596人
23年度	947人	600人	1547人
24年度	934人	522人	1456人
25年度	919人	540人	1459人

500〜600人以上の
非正規職員を採用している。
古河市がワーキングプア
をつくっていないのか。
サービスタワーを招かない
必要職員数を確保、定数管
理が必要ではないか。

答 市長
定数管理については、3
つの市町が一つになったの
で3分の1は減らしたい。